

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年10月20日
【中間会計期間】	第13期中（自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日）
【会社名】	株式会社イオンファンタジー
【英訳名】	AEON Fantasy Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中下 善昭
【本店の所在の場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経財本部・本部長 井上 義信
【最寄りの連絡場所】	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】	043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経財本部・本部長 井上 義信
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(千円)	24,109,907	-	-	48,905,530	-
経常利益(千円)	2,300,315	-	-	4,924,797	-
中間(当期)純利益(千円)	1,221,782	-	-	2,636,495	-
純資産額(千円)	11,503,743	-	-	-	-
総資産額(千円)	22,650,054	-	-	-	-
1株当たり純資産額(円)	761.30	-	-	-	-
1株当たり中間(当期)純利益(円)	80.85	-	-	174.48	-
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	50.8	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,803,508	-	-	8,492,138	-
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	5,706,645	-	-	9,386,347	-
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,236,720	-	-	766,887	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,876,008	-	-	2,881,329	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	313 [2,523]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成18年8月21日付にて連結子会社を合併したことにより、第11期の期末に連結子会社が存在しないため、第11期については連結貸借対照表は作成しておりません。このため、連結経営指標等の一部については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第11期中	第12期中	第13期中	第11期	第12期
会計期間	自平成18年 2月21日 至平成18年 8月20日	自平成19年 2月21日 至平成19年 8月20日	自平成20年 2月21日 至平成20年 8月20日	自平成18年 2月21日 至平成19年 2月20日	自平成19年 2月21日 至平成20年 2月20日
売上高(千円)	18,707,203	23,855,505	24,228,478	43,502,826	49,481,813
経常利益(千円)	2,038,526	1,851,585	1,297,607	4,662,590	4,560,956
中間(当期)純利益(千円)	1,146,810	970,650	630,295	2,561,106	2,452,942
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139	1,747,139
発行済株式総数(株)	15,146,407	18,175,688	18,175,688	15,146,407	18,175,688
純資産額(千円)	11,433,871	13,421,315	14,995,176	12,915,262	14,902,811
総資産額(千円)	20,672,227	21,892,081	23,599,275	19,800,927	21,101,724
1株当たり純資産額(円)	756.68	740.36	826.86	854.76	822.10
1株当たり中間(当期)純利益(円)	75.89	53.54	34.77	169.49	135.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	-	-	34.76	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	30	30
自己資本比率(%)	55.3	61.3	63.5	65.2	70.6
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	2,625,827	2,610,182	-	8,178,867
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	3,461,374	3,814,328	-	7,529,154
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	-	136,265	455,768	-	464,951
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	-	2,182,047	2,317,711	-	3,066,089
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	169 [1,935]	325 [2,682]	341 [2,839]	314 [2,607]	318 [2,762]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法適用会社を有していないため記載しておりません。

3. 第11期中は平成18年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

4. 第11期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 第11期は連結財務諸表を作成しているためキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

6. 第11期中は中間連結財務諸表を作成しているため中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

7. 連結子会社であった株式会社マイカルクリエイトは、平成18年8月21日付で当社と合併しております。

8. 第12期中は平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施いたしました。

9. 第12期以前の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

関係会社の状況は下記の通りです。

・非連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司	中国北京市	330,000	遊戯施設の運営	100	役員の兼任3名

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月20日現在

区 分	従 業 員 数 (名)
正社員	154
契約社員	187
合 計	341[2,839]

(注) 1. 契約社員とは、1年毎に雇用契約を更新する社員であります。

2. 従業員数は就業人員であり、フレックス社員(パートタイマー)の人数は、1日8時間で換算した年間の平均人数を[]内に外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、平成20年8月20日現在1,531名で運営され、労使関係は円満に推移しております。その他には特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間は、大型店を中心とした既存店への遊戯機械投資や新たなデジタル技術を活用した「デジタルマジカルランド イオンファンタジー」の実験展開等、14店舗の新規出店を行うなど積極的な設備投資を行うとともに、不採算店舗3店の閉鎖を進めてまいりました。その結果当中間期末の店舗数は、直営340店舗、F C 15店舗の合計355店舗となりました。

また、海外事業におきましては、マレーシアにおいて2店舗の業務指導出店を行うとともに、新たに香港において、「AEON STORES (HONG KONG)CO.,LTD. (イオンストアーズ香港)」と業務指導契約を締結し、コーンヒル店に香港初の業務指導出店をいたしました。中国での直営出店は、昨年設立した「永旺幻想(北京)児童遊楽有限公司(イオンファンタジー北京)」の1号店「モーリーファンタジー」が10月に「イオン北京国際商城ショッピングセンター」にオープンいたします。

当上半期の業績は、ガソリン価格の高騰をはじめとする原材料や食品価格の急激な上昇などを背景に、お客さまの生活防衛意識は極めて高まり、個人消費が大幅に低迷いたしました。

その結果、客数の落ち込みが大きく影響し、当上半期の既存店売上前年比は4.8%減少し当初の想定を下回ることになりました。特に利益率の高い遊戯機械部門の既存店売上前年比は7.5%減となり、売上総利益が計画に対し大幅に落ち込みました。営業における経費及び販管費の圧縮を行いました但しそれを吸収するに至りませんでした。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高242億28百万円(対前年同期比1.6%増)、営業利益12億49百万円(同30.5%減)、経常利益12億97百万円(同29.9%減)、中間純利益6億30百万円(同35.1%減)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、2,317百万円となりました。主な理由は、以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、2,610百万円(対前年同期比0.6%減)となりました。その主な内訳は、税引前中間純利益1,267百万円(同31.2%減)及び減価償却費3,051百万円(同9.5%増)の計上による資金の増加と、夏休みの販売拡大による売上預け金の増加1,271百万円(同7.9%減)及び法人税等の支払1,014百万円(同22.9%減)による資金の減少であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,814百万円(同10.2%増)となりました。新規出店及び増床・改装の実施並びに遊戯機械の入替等既存店の活性化を図ったためであり、有形固定資産取得による支出3,474百万円(同4.4%増)、関係会社への出資による支出315百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、455百万円(同234.5%増)となりました。配当金の支払543百万円(同20.2%増)があったものの、短期借入金による増加1,000百万円(同66.7%増)がその主な内訳であります。

2【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間会計期間の仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	仕入高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
商品	2,710,999	47.0	116.2
貯蔵品	2,977,530	51.7	91.4
遊戯施設関係	5,688,529	98.7	101.8
その他	74,263	1.3	32.7
合計	5,762,793	100.0	99.1

- (注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。
2. 商品は、バルーン、菓子、玩具、カード等であります。
3. 貯蔵品は、遊戯機械景品のぬいぐるみ、玩具、菓子、メダル等であります。
4. その他は、販売用遊戯機械、備品、景品等であります。

(2) 販売実績

部門別売上高

当中間会計期間の部門別売上高は、次のとおりであります。

部門別	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
遊戯機械売上高	19,727,594	81.4	99.8
商品売上高	4,296,458	17.7	115.9
委託売上高	94,006	0.4	104.5
遊戯施設関係	24,118,059	99.5	102.3
その他	110,418	0.5	38.5
合計	24,228,478	100.0	101.6

- (注) 1. 遊戯機械売上高は、メダルゲーム機、乗り物等の遊戯機械の使用による収入であります。
2. 商品売上高は、バルーン、菓子、玩具、カード等の販売による収入であります。
3. 委託売上高は、室内ゆうえんち内の業者委託の飲食店及び大型遊具施設の運営委託に係る手数料収入であります。
4. その他は、遊戯機械・備品、景品等の販売収入、ロイヤリティー収入及び遊戯機械設置手数料収入等であります。

地域別売上高

当中間会計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域別	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)			当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店 舗数(店)	売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店 舗数(店)
北海道	1,346,078	5.6	17	1,362,654	5.6	20
青森県	353,984	1.5	5	316,224	1.3	5
岩手県	335,202	1.4	6	343,908	1.4	7
宮城県	895,590	3.8	13	855,492	3.5	14
秋田県	429,799	1.8	6	398,500	1.7	6
山形県	459,937	1.9	6	441,785	1.8	6
福島県	474,078	2.0	7	449,909	1.9	7
北海道・東北地方計	4,294,673	18.0	60	4,168,474	17.2	65
茨城県	360,306	1.5	6	330,455	1.4	5
栃木県	567,563	2.4	6	539,599	2.2	7
群馬県	368,155	1.5	4	364,478	1.5	4
埼玉県	1,249,940	5.2	14	1,371,465	5.7	16
千葉県	1,160,713	4.9	17	1,147,617	4.7	17
東京都	583,428	2.4	7	659,889	2.7	8
神奈川県	686,416	2.9	9	680,720	2.8	10
関東地方計	4,976,524	20.8	63	5,094,227	21.0	67
新潟県	546,313	2.3	9	851,896	3.5	11
富山県	179,366	0.8	3	176,490	0.7	3
石川県	296,765	1.2	5	307,134	1.3	6
福井県	55,669	0.2	1	49,112	0.2	1
山梨県	48,095	0.2	1	40,827	0.2	1
長野県	373,080	1.6	6	355,063	1.5	6
岐阜県	551,406	2.3	5	621,141	2.5	5
静岡県	782,704	3.3	7	952,270	3.9	8
愛知県	1,726,741	7.2	16	1,789,285	7.4	17
中部地方計	4,560,145	19.1	53	5,143,221	21.2	58
三重県	863,706	3.6	12	798,304	3.3	12
滋賀県	193,830	0.8	3	227,826	0.9	4
京都府	523,711	2.2	8	534,835	2.2	7
大阪府	1,585,213	6.6	18	1,553,251	6.4	19
兵庫県	1,309,192	5.5	19	1,323,046	5.5	19

地域別	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)			当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)		
	売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店 舗数(店)	売上高(千円)	構成比 (%)	中間期末店 舗数(店)
奈良県	252,735	1.1	7	229,632	0.9	7
和歌山県	62,809	0.3	1	64,330	0.3	1
近畿地方計	4,791,199	20.1	68	4,731,228	19.5	69
鳥取県	253,912	1.1	5	257,587	1.1	5
島根県	196,017	0.8	3	120,180	0.5	3
岡山県	394,236	1.7	8	482,895	2.0	10
広島県	353,177	1.5	7	314,326	1.3	7
山口県	181,939	0.8	2	156,402	0.6	2
徳島県	22,803	0.1	1	5,661	0.1	0
香川県	291,238	1.2	4	343,261	1.4	6
愛媛県	260,211	1.1	5	246,885	1.0	5
高知県	100,624	0.4	2	105,580	0.4	2
中国・四国地方計	2,054,160	8.7	37	2,032,781	8.4	40
福岡県	805,332	3.4	11	837,008	3.4	13
佐賀県	330,322	1.4	5	285,367	1.2	5
長崎県	448,593	1.9	5	426,197	1.8	5
熊本県	241,518	1.0	4	233,071	1.0	4
大分県	117,981	0.5	2	107,809	0.4	2
宮崎県	369,636	1.5	4	384,587	1.6	4
鹿児島県	133,260	0.6	2	260,148	1.1	3
沖縄県	445,705	1.8	5	413,935	1.7	5
九州・沖縄地方計	2,892,350	12.1	38	2,948,126	12.2	41
店舗計	23,569,052	98.8	319	24,118,059	99.5	340
本社	286,453	1.2	-	110,418	0.5	-
合計	23,855,505	100.0	319	24,228,478	100.0	340

単位当たり売上高

当中間会計期間の単位当たり売上高を売場面積別及び従業員別に示すと次のとおりであります。

項目		前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)
遊戯施設売上高(千円)		23,569,052	24,118,059
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	226,763	246,370
	1㎡当たり売上高(千円)	103	97
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	3,007	3,180
	1人当たり売上高(千円)	7,838	7,584

(注) 1. 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均値であります。

2. 従業員数(平均)は、フレックス社員(パートタイマー)及び受入出向者を含めた期中平均値であります。
なお、フレックス社員の人数は1日8時間換算で計算しております。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約の締結・解約、重要な変更等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間における主要な設備の異動は、以下のとおりであります。

店舗名	所在地	区分	売場面積 (㎡)	帳簿価額					完成年月	従業員数 (人)	内容
				建物 (千円)	遊戯機械 (千円)	器具備品 (千円)	敷金・差 入保証金 (千円)	合計 (千円)			
江別野幌店	北海道江別市	新設	878.57	11,914	10,958	3,963	2,000	28,835	平成20年 3月	- [6]	賃借
大高店	愛知県名古屋市長区	新設	715.16	14,572	60,964	9,614	3,000	88,152	平成20年 3月	- [12]	賃借
盛岡洺民店	岩手県盛岡市	新設	806.01	13,204	41,308	5,109	5,000	64,622	平成20年 4月	- [6]	賃借
大木店	福岡県三潁郡大木町	新設	620.7	10,685	30,450	5,112	3,000	49,249	平成20年 4月	- [7]	賃借
名寄店	北海道名寄市	新設	1,204.07	25,951	66,331	9,823	3,642	105,748	平成20年 4月	1 [11]	賃借
イオンファン タジー倉敷店	岡山県倉敷市	新設	544.13	36,714	111,297	19,277	12,000	179,289	平成20年 4月	- [6]	賃借
おゆみ野店	千葉県千葉市緑区	新設	808.15	17,193	53,157	8,976	3,000	82,327	平成20年 5月	- [7]	賃借
平賀店	青森県平川市	新設	661.56	9,085	35,515	4,316	3,000	51,917	平成20年 5月	- [6]	賃借
水島店	岡山県倉敷市	新設	844.23	14,251	42,730	5,409	3,000	65,391	平成20年 6月	- [4]	賃借
那須塩原店	栃木県那須塩原市	新設	862.21	13,797	38,490	5,857	5,000	63,145	平成20年 6月	- [6]	賃借
イオンファン タジー綾川店	香川県綾歌郡綾川町	新設	1,942.29	100,142	190,918	20,683	13,000	324,743	平成20年 7月	1 [10]	賃借
綾川店	香川県綾歌郡綾川町	新設	767.81	26,791	102,093	11,073	3,000	142,958	平成20年 7月	- [9]	賃借
上里店	埼玉県児玉郡上里町	新設	994.08	22,598	58,794	6,404	3,000	90,797	平成20年 7月	- [5]	賃借
久里浜店	神奈川県横須賀市	新設	699.82	14,721	63,318	6,000	3,000	87,040	平成20年 8月	1 [11]	賃借
新設店舗計	-	-	-	331,625	906,330	121,622	64,642	1,424,220	-	3 [106]	-
改装店舗計	-	改修 等	-	58,482	2,860,713	70,978	-	2,990,174	上期中	-	-
合計	-	-	-	390,108	3,767,044	192,600	64,642	4,414,395	-	-	-

(注) 1. 上記及びこれ以降の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数欄の [] 内の人数は、1日8時間で換算したフレックス社員(パートタイマー)の平均人数であります。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間に新たに確定した主要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

店舗名	所在地	区分	予算金額 (千円)	既支払額 (千円)	今後の所要資 金 (千円)	着工年月	完成予定年月
イオンレイクタウン店	埼玉県越谷市	新設	122,484	-	122,484	平成20年8月	平成20年9月
大曲店	秋田県大仙市	新設	67,464	-	67,464	平成20年8月	平成20年10月
かほく店	石川県かほく市	新設	67,891	-	67,891	平成20年9月	平成20年10月
加西北条店	兵庫県加西市	新設	144,409	-	144,409	平成20年9月	平成20年10月
草津店	滋賀県草津市	新設	96,791	-	96,791	平成20年10月	平成20年11月
筑紫野店	福岡県筑紫野市	新設	139,268	-	139,268	平成20年10月	平成20年12月
改装店舗計			499,852	-	499,852	下半期中	下半期中
合計			1,138,160	-	1,138,160	-	-

(注) 1. 設備予算金額の内容は次のとおりであります。

新設...新規出店に伴う建物(附属設備)、遊戯機械、器具備品、敷金・差入保証金、長期前払費用等でありま
す。

改修等...既存店の移動・改装工事及び遊戯機械の改廃に伴う建物(附属設備)、遊戯機械等であります。

2. 今後の所要資金1,138,160千円は、自己資金及び借入金により充当する予定であります。

(2) 閉店数に関しては、当中間期の3店舗に加えさらに4店舗の追加を予定しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年8月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年10月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,175,688	18,175,688	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	18,175,688	18,175,688	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

第1回新株予約権

平成19年5月16日の株主総会の決議及び平成20年4月4日開催の取締役会の決議により発行した新株予約権は、次のとおりです。

	中間会計期間末現在 (平成20年8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年9月30日)
新株予約権の数(個)	52	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	5,200 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	平成20年5月21日～ 平成35年5月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合 の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1 (注)2	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限って権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。	同左

	中間会計期間末現在 (平成20年 8月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年 9月30日)
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、またはこれを担保に供することは原則としてできない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。
ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割 (または併合) の比率
当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。
2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年 2月21日 ~ 平成20年 8月20日	-	18,175	-	1,747,139	-	1,650,139

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1	11,258	61.94
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	662	3.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	482	2.65
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	236	1.30
ノーザン トラスト カンパニー エイブイエフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT.UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	213	1.17
モルガン.スタンレー.アンド.カンパニー.インターナショナル.ピーエルシー (常任代理人 モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 Cebot Square. Canary Wharf. London E14 4QA England (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号)	196	1.07
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	144	0.79
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェイピーアールディ アイエスジー エフイー - エイシー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行決済事業部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	122	0.67
マックスバリュ西日本株式会社	兵庫県姫路市北条口4丁目4番地	114	0.63
ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンクレジットサービス株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目1番地	114	0.63
イオンモール株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	114	0.63
イオン九州株式会社	福岡県福岡市博多区博多駅南2丁目9番11号	114	0.63
計	-	13,892	76.43

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年8月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 48,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,008,300	180,078	-
単元未満株式	普通株式 119,088	-	-
発行済株式総数	18,175,688	-	-
総株主の議決権	-	180,078	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個を含まれておりません。

【自己株式等】

平成20年8月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬一丁目5番地1	48,300	-	48,300	0.27
計	-	48,300	-	48,300	0.27

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	1,660	1,601	1,518	1,690	1,298	1,254
最低(円)	823	865	1,312	1,170	970	1,012

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)の公表のものであります。

2. 当社の決算日は2月20日であることから、上記の「最近6月間の月別最高・最低株価」は、各月の前月21日から該当月の20日までのものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおける役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）及び当中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりです。

資産基準	0.3%
売上高基準	-
利益基準	6.2%
利益剰余金基準	0.3%

1【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		2,182,047		2,317,711		3,066,089	
2.売掛金		52,876		27,948		20,024	
3.売上預け金	2	2,117,551		1,925,239		653,507	
4.たな卸資産		698,292		682,798		712,537	
5.その他		660,728		787,613		415,971	
流動資産合計		5,711,496	26.1	5,741,311	24.3	4,868,130	23.1
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物		1,313,197		1,543,606		1,409,963	
(2)遊戯機械		8,695,536		9,904,122		8,739,833	
(3)器具備品		847,228		853,208		817,382	
有形固定資産合計		10,855,962	49.6	12,300,937	52.1	10,967,179	52.0
2.無形固定資産							
(1)のれん		1,945,399		1,716,529		1,830,964	
(2)その他		91,357		82,298		77,203	
無形固定資産合計		2,036,757	9.3	1,798,827	7.6	1,908,167	9.0
3.投資その他の資産							
(1)関係会社出資金		-		330,000		15,000	
(2)敷金・差入保証金		2,224,840		2,332,202		2,320,347	
(3)前払年金費用		37,334		15,550		27,248	
(4)その他		1,025,689		1,080,444		995,650	
投資その他の資産合計		3,287,865	15.0	3,758,198	16.0	3,358,247	15.9
固定資産合計		16,180,585	73.9	17,857,963	75.7	16,233,594	76.9
資産合計		21,892,081	100.0	23,599,275	100.0	21,101,724	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		1,439,472		1,288,969		1,028,128	
2. 短期借入金		600,000		1,000,000		-	
3. 未払法人税等		1,085,445		916,042		1,073,663	
4. 未払費用		-		1,307,994		-	
5. 賞与引当金		137,470		145,845		139,955	
6. 役員賞与引当金		23,168		20,735		56,312	
7. 閉店損失引当金		-		28,230		-	
8. 設備支払手形		2,989,279		3,101,505		2,261,221	
9. その他	3	1,992,117		698,504		1,460,756	
流動負債合計		8,266,953	37.8	8,507,828	36.1	6,020,036	28.5
固定負債							
1. 預り保証金		48,600		33,800		33,800	
2. その他		155,212		62,470		145,076	
固定負債合計		203,812	0.9	96,270	0.4	178,876	0.9
負債合計		8,470,765	38.7	8,604,098	36.5	6,198,913	29.4
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		1,747,139	8.0	1,747,139	7.4	1,747,139	8.3
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,650,139		1,650,139		1,650,139	
(2) その他資本剰余金		70,289		70,289		70,289	
資本剰余金合計		1,720,428	7.9	1,720,428	7.3	1,720,428	8.1
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		212,500		212,500		212,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		8,100,000		9,700,000		8,100,000	
繰越利益剰余金		1,718,483		1,687,237		3,200,775	
利益剰余金合計		10,030,983	45.8	11,599,737	49.2	11,513,275	54.6
4. 自己株式		77,236	0.4	78,586	0.4	78,031	0.4
株主資本合計		13,421,315	61.3	14,988,718	63.5	14,902,811	70.6
新株予約権		-	-	6,458	0.0	-	-
純資産合計		13,421,315	61.3	14,995,176	63.5	14,902,811	70.6
負債純資産合計		21,892,081	100.0	23,599,275	100.0	21,101,724	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		23,855,505	100.0	24,228,478	100.0	49,481,813	100.0
売上原価		20,340,762	85.3	21,258,713	87.7	41,624,043	84.1
売上総利益		3,514,743	14.7	2,969,764	12.3	7,857,769	15.9
販売費及び一般管理費		1,718,376	7.2	1,720,365	7.1	3,374,900	6.8
営業利益		1,796,367	7.5	1,249,399	5.2	4,482,869	9.1
営業外収益	1	65,390	0.3	58,464	0.2	95,705	0.2
営業外費用	2	10,171	0.0	10,256	0.0	17,617	0.1
経常利益		1,851,585	7.8	1,297,607	5.4	4,560,956	9.2
特別利益	3	-	-	10,653	0.0	-	-
特別損失	4	10,495	0.1	41,086	0.2	7,882	0.0
税引前中間(当期)純利益		1,841,089	7.7	1,267,173	5.2	4,553,074	9.2
法人税、住民税及び 事業税		1,045,273		863,587		2,152,660	
法人税等調整額		174,834	870,439	226,708	636,878	52,528	2,100,132
中間(当期)純利益			970,650		630,295		2,452,942

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年2月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-
平成19年8月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株主資本						純資産合計
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
	別途積立金	繰越利益剰余金	その他利益剰余金合計				
平成19年2月20日残高(千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	65,932	12,915,262	12,915,262
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立	1,800,000	1,800,000	-	-		-	-
剰余金の配当		453,294	453,294	453,294		453,294	453,294
中間純利益		970,650	970,650	970,650		970,650	970,650
自己株式の取得					11,303	11,303	11,303
中間会計期間中の変動額合計(千円)	1,800,000	1,282,643	517,356	517,356	11,303	506,052	506,052
平成19年8月20日残高(千円)	8,100,000	1,718,483	9,818,483	10,030,983	77,236	13,421,315	13,421,315

当中間会計期間（自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成20年2月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
中間会計期間中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
中間純利益					
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)					
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	-
平成20年8月20日残高(千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						新株予約権	純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計		
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計				
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計					
平成20年2月20日残高 (千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	78,031	14,902,811	-	14,902,811
中間会計期間中の変動 額								
別途積立金の積立て	1,600,000	1,600,000	-	-		-		-
剰余金の配当		543,833	543,833	543,833		543,833		543,833
中間純利益		630,295	630,592	630,295		630,295		630,295
自己株式の取得					555	555		555
株主資本以外の項目 の中間会計期間中の 変動額(純額)							6,458	6,458
中間会計期間中の変動 額合計(千円)	1,600,000	1,513,537	86,462	86,462	555	85,906	6,458	92,365
平成20年8月20日残高 (千円)	9,700,000	1,687,237	11,387,237	11,599,737	78,586	14,988,718	6,458	14,995,176

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成19年2月20日残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500
事業年度中の変動額					
別途積立金の積立					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	-
平成20年2月20日残高 (千円)	1,747,139	1,650,139	70,289	1,720,428	212,500

	株 主 資 本						純資産合計
	利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本合計	
	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計			
	別途積立金	繰越利益 剰 余 金	その他利益 剰余金合計				
平成19年2月20日残高(千円)	6,300,000	3,001,127	9,301,127	9,513,627	65,932	12,915,262	12,915,262
事業年度中の変動額							
別途積立金の積立て	1,800,000	1,800,000	-	-		-	-
剰余金の配当		453,294	453,294	453,294		453,294	453,294
当期純利益		2,452,942	2,452,942	2,452,942		2,452,942	2,452,942
自己株式の取得					12,099	12,099	12,099
事業年度中の変動額合計(千円)	1,800,000	199,647	1,999,647	1,999,647	12,099	1,987,548	1,987,548
平成20年2月20日残高(千円)	8,100,000	3,200,775	11,300,775	11,513,275	78,031	14,902,811	14,902,811

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税引前中間(当期)純 利益		1,841,089	1,267,173	4,553,074
減価償却費		2,787,413	3,051,906	5,673,457
固定資産除売却損益		18,021	57,001	48,246
長期前払費用償却額		36,291	40,218	74,867
賞与引当金の増加額		7,002	5,890	9,488
役員賞与引当金の増加 額(減少額)		18,931	35,576	14,212
閉店損失引当金の増加 額		-	28,230	-
役員退職慰労引当金の 減少額		125,479	-	125,479
受取利息		622	525	1,232
支払利息		6,260	7,639	12,168
売上債権の減少額(増加額)		16,584	7,923	16,267
売上預け金の減少額 (増加額)		1,380,563	1,271,731	83,480
たな卸資産の減少額		57,170	29,739	42,925
その他の流動資産の増 加額		193,850	212,020	18,757
前払年金費用の減少額		12,608	11,697	22,695
仕入債務の増加額		544,828	260,841	133,484
その他		370,553	399,186	107,039
小計		3,945,208	3,631,746	10,645,938
預り保証金の増加額		2,500	-	-
預り保証金の減少額		2,000	-	14,300
利息の受取額		1,340	525	1,342
利息の支払額		6,260	7,639	12,168
法人税等の支払額		1,314,960	1,014,450	2,441,944
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,625,827	2,610,182	8,178,867

		前中間会計期間 (自 平成19年 2月21日 至 平成19年 8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年 2月21日 至 平成20年 8月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		3,329,537	3,474,631	7,229,645
有形固定資産の売却に よる収入		4,583	40,254	17,497
無形固定資産の取得に よる支出		13,787	24,256	17,211
関係会社出資金の払込 による支出		-	315,000	15,000
長期前払費用の増加に よる支出		52,938	27,285	114,238
敷金・差入保証金の増 加による支出		105,757	69,996	236,495
敷金・差入保証金の減 少による収入		36,062	56,587	65,938
投資活動によるキャッ シュ・フロー		3,461,374	3,814,328	7,529,154
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増額		600,000	1,000,000	-
自己株式の取得による 支出		11,303	555	12,099
配当金の支払額		452,430	543,676	452,852
財務活動によるキャッ シュ・フロー		136,265	455,768	464,951
現金及び現金同等物の増 加額(減少額)		699,281	748,378	184,760
現金及び現金同等物の期 首残高		2,881,329	3,066,089	2,881,329
現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	1	2,182,047	2,317,711	3,066,089

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1)有価証券 (2)たな卸資産 商品 「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1)有価証券 関係会社出資金 移動平均法による原価法 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1)有価証券 (2)たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 経済的耐用年数に基づく定額法 各資産別の耐用年数として下記の年数を採用しております。 建物(建物附属設備) 3～6年 遊戯機械 2～6年 器具備品 2～6年 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 なお、のれんについては前事業年度においては営業権として表示しております。 (3)長期前払費用 定額法	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3)長期前払費用 同左	(1)有形固定資産 同左 (2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。 のれんについては、10年間で均等償却しております。 (3)長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時の費用として処理しております。	株式交付費	株式交付費 支出時の費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1)賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当中間会計期間に負担する金額を計上しております。	(1)賞与引当金 同左	(1)賞与引当金 社員及びフレックス社員(パートタイマー)に支給する賞与に備え、支給見込額のうち当期に負担する金額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当中間会計期間に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた142,740千円を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(5) 閉店損失引当金 店舗の閉店に伴い発生する損失に備え、店舗閉店により合理的に見込まれる中途解約違約金及び原状回復費等の閉店関連損失見込額を計上しております。 (追加情報) 当中間期において、アミューズメント施設事業を取り巻く環境が大きく変化している中、不採算店舗対策として、閉店を含めた改善可能性を検討の結果、複数の店舗を閉店する意思決定をしたことを契機に、閉店時に合理的に見込まれる損失額を引当計上しております。これにより当中間期の特別損失に閉店損失引当金繰入額が28,230千円計上され、この結果税引前中間純利益が同額減少しております。</p>	<p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、役員賞与支給見込額のうち、当期に負担する金額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成19年5月16日の定時株主総会で役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給の承認を得ました。これに伴い、従来「役員退職慰労引当金」として表示していた142,740千円を同日以降固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p> <p>(5) 閉店損失引当金</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)
	(中間貸借対照表) 「未払費用」は、前中間会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を越えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「未払費用」の金額は1,064,929千円であります。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)	当中間会計期間末 (平成20年8月20日)	前事業年度末 (平成20年2月20日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,245,155千円	30,193,075千円	28,531,823千円
2. 売上預け金	ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。	同左	同左
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 営業外収益の主要項目	受取利息 622千円 違約金等収入 38,393千円 遊戯機械購入割戻 11,614千円 保険金収入 6,663千円	受取利息 525千円 固定資産売却益 23,600千円 違約金等収入 10,730千円 固定資産仕入割戻 10,605千円 保険金収入 6,749千円	受取利息 1,232千円 違約金等収入 50,801千円 固定資産仕入割戻 13,758千円 固定資産売却益 12,474千円 保険金収入 11,477千円
2. 営業外費用の主要項目	支払利息 6,260千円 株式交付費 2,609千円	支払利息 7,639千円	支払利息 12,168千円 株式交付費 2,609千円
3. 特別利益の主要項目		役員賞与引当金戻入益 10,653千円	
4. 特別損失の主要項目	店舗閉鎖損失 10,495千円	閉店損失引当金繰入額 28,230千円 店舗等移転損失 6,527千円 店舗閉鎖損失 6,328千円	店舗閉鎖損失 4,925千円 店舗等移転損失 2,957千円
5. 減価償却実施額	有形固定資産 2,655,819千円 無形固定資産 131,593千円	有形固定資産 2,918,310千円 無形固定資産 133,596千円	有形固定資産 5,409,850千円 無形固定資産 263,607千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日至平成19年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	10,962	-	47,562
合計	36,600	10,962	-	47,562

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、平成19年2月21日付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加10,962株は、株式分割による自己株式数の増加、及び単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会決議	普通株式	453,294	30	平成19年2月20日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日至平成20年8月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	18,175,688	-	-	18,175,688
合計	18,175,688	-	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)	47,921	443	-	48,364
合計	47,921	443	-	48,364

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加443株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計 期間末残高 (千円)
			前事業 年度末	当中間会計 期間増加	当中間会計 期間減少	当中間会計 期間末	
提出会社	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	6,458	
	合計	-	-	-	-	6,458	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会決議	普通株式	543,833	30	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数(株)	当事業年度減少株式 数(株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式数				
普通株式(注)1	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
合計	15,146,407	3,029,281	-	18,175,688
自己株式				
普通株式(注)2	36,600	11,321	-	47,921
合計	36,600	11,321	-	47,921

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加3,029,281株は、平成19年2月21付で1株に付1.2株の割合で株式分割(無償交付)を実施したことによるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加11,321株は、平成19年2月21付の1:1.2の株式分割による増加7,320株、単元未満株式の買取による増加4,001株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年4月4日 取締役会	普通株式	453,294	30	平成19年2月20日	平成19年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年4月7日 取締役会	普通株式	543,833	利益剰余金	30	平成20年2月20日	平成20年4月25日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年8月20日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成20年8月20日現在) (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成20年2月20日現在) (千円)
現金及び預金勘定 2,182,047	現金及び預金勘定 2,317,711	現金及び預金勘定 3,066,089
現金及び現金同等物 2,182,047	現金及び現金同等物 2,317,711	現金及び現金同等物 3,066,089

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">335千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	335千円	減価償却費相当額	328千円	支払利息相当額	0千円		<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">328千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	支払リース料	336千円	減価償却費相当額	328千円	支払利息相当額	0千円
支払リース料	335千円													
減価償却費相当額	328千円													
支払利息相当額	0千円													
支払リース料	336千円													
減価償却費相当額	328千円													
支払利息相当額	0千円													

(有価証券関係)

前中間会計期間(平成19年8月20日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間(平成20年8月20日現在)

該当事項はありません。

前事業年度(平成20年2月20日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社はデリバティブ取引を全く行っていないため該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

当社はストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

1. スtock・オプションに係る当中間会計期間における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費 6,458千円

2. 当中間会計期間に付与したストック・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 10名
株式の種類別のストック・オプションの付与数	普通株式 5,200株
付与日	平成20年4月21日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成20年5月21日 至平成35年5月20日
権利行使価格(円)	1
付与日における公正な評価単価(円)	1,242

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社はストックオプション等の付与はないため該当事項はありません。

(持分法損益関係)

前中間会計期間(自平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

前事業年度(自平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社は持分法適用会社を有していないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)						
1株当たり純資産額 740.36円 1株当たり中間純利益 53.54円	1株当たり純資産額 826.86円 1株当たり中間純利益 34.77円 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 34.76円	1株当たり純資産額 822.10円 1株当たり当期純利益 135.31円						
<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 630.57円</td> <td>1株当たり純資産額 712.30円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 63.24円</td> <td>1株当たり当期純利益 141.24円</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 630.57円	1株当たり純資産額 712.30円	1株当たり中間純利益 63.24円	1株当たり当期純利益 141.24円	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>なお、当社は平成19年2月21日付で1株につき1.2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 712.30円 1株当たり当期純利益額 141.24円</p>	
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 630.57円	1株当たり純資産額 712.30円							
1株当たり中間純利益 63.24円	1株当たり当期純利益 141.24円							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)	当中間会計期間 (自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)	前事業年度 (自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	970,650	630,295	2,452,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	970,650	630,295	2,452,942
期中平均株式数(株)	18,129,082	18,127,619	18,128,464
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
普通株式増加数(株)	-	5,196	-
(うち新株予約権(株))	-	5,196	-

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(2)【その他】
該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第12期）（自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日）平成20年5月14日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年10月16日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 服部 一利 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第12期事業年度の中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成19年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年2月21日から平成19年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年10月15日

株式会社イオンファンタジー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 安正 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美久羅 和美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第13期事業年度の中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジーの平成20年8月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成20年2月21日から平成20年8月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。